

## 第16期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## 中国インフラ・ 内需関連株式オープン

【2016年10月14日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「中国インフラ・内需関連株式オープン」は、2016年10月14日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2009年1月30日から2016年10月14日(当初2019年1月18日)までです。
運用方針	中華人民共和国(以下、「中国」といいます。)の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 中国の経済発展に欠かせないインフラ整備や内需拡大に寄与する企業に焦点を当て、インフラ関連企業および内需関連企業の株式を中心に投資します。 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海及び深センB株を投資対象とします。 また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等(DR(預託証券)、カントリーファンドを含みます。)を上場している場合、投資を行うことがあります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	中国の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月20日および7月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ハンセン中国 企業株指数(H株)		ハンセン中国 レッドチップ指数		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	純資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率							
(設定日) 2009年1月30日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 7,002.70	% —	ポイント 2,972.61	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 959
1期(2009年7月21日)	14,094	400	44.9	11,593.13	65.6	3,987.67	34.1	74.1	—	—	—	—	2.6	1,421
2期(2010年1月20日)	14,849	1,000	12.5	12,600.76	8.7	4,195.37	5.2	63.0	—	—	—	—	6.6	616
3期(2010年7月20日)	12,180	500	△14.6	11,310.70	△10.2	3,834.73	△8.6	73.1	—	—	—	—	4.9	513
4期(2011年1月20日)	12,461	500	6.4	13,132.33	16.1	4,295.14	12.0	77.2	—	—	—	—	4.5	463
5期(2011年7月20日)	11,253	500	△5.7	12,296.96	△6.4	4,139.79	△3.6	78.9	—	—	—	—	4.8	397
6期(2012年1月20日)	8,807	0	△21.7	11,138.49	△9.4	3,875.61	△6.4	90.5	—	—	—	—	2.8	284
7期(2012年7月20日)	8,383	0	△4.8	9,514.85	△14.6	3,787.79	△2.3	93.1	—	—	—	—	—	185
8期(2013年1月21日)	11,152	300	36.6	12,105.71	27.2	4,711.00	24.4	95.7	—	—	—	—	—	265
9期(2013年7月22日)	11,264	200	2.8	9,448.51	△21.9	3,999.01	△15.1	90.1	—	—	—	—	—	150
10期(2014年1月20日)	13,065	500	20.4	10,167.28	7.6	4,443.29	11.1	88.0	—	—	—	—	—	128
11期(2014年7月22日)	12,440	300	△2.5	10,355.73	1.9	4,512.52	1.6	83.2	—	—	—	—	—	89
12期(2015年1月20日)	14,146	500	17.7	11,475.85	10.8	4,423.59	△2.0	91.1	—	—	—	—	—	87
13期(2015年7月21日)	15,003	600	10.3	11,773.92	2.6	4,594.52	3.9	92.3	—	—	—	—	—	125
14期(2016年1月20日)	10,816	0	△27.9	8,377.80	△28.8	3,518.39	△23.4	89.1	—	—	—	—	—	82
15期(2016年7月20日)	10,939	0	1.1	8,988.79	7.3	3,714.62	5.6	88.6	—	—	—	—	—	70
(償還時)	(償還価額)													
16期(2016年10月14日)	11,134.79	—	1.8	9,496.85	5.7	3,831.68	3.2	—	—	—	—	—	—	57

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) ハンセン中国企業株指数(H株)およびハンセン中国レッドチップ指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) ハンセン中国企業株指数(H株)およびハンセン中国レッドチップ指数は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

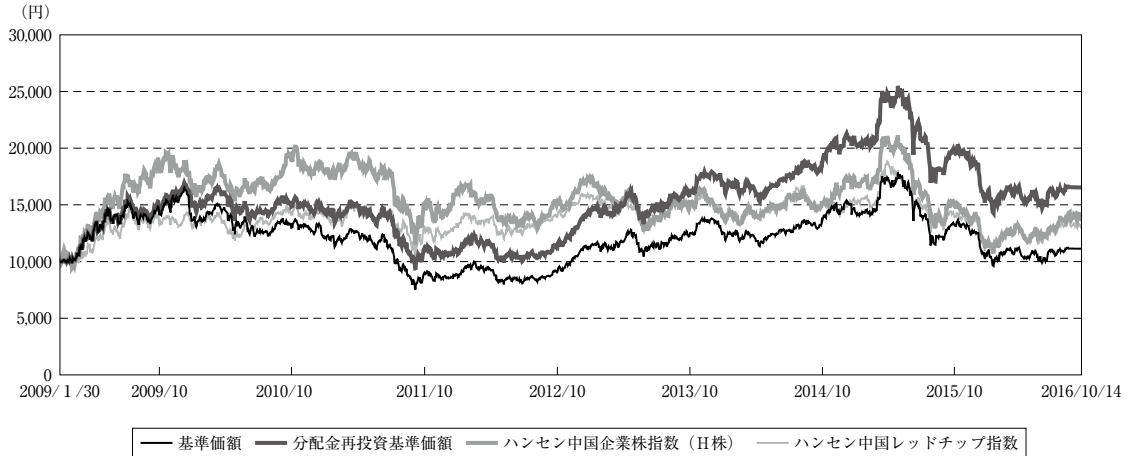
年月日	基準価額		ハンセン中国 企業株指数(H株)		ハンセン中国 レッドチップ指数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首) 2016年7月20日	円 10,939	% —	ポイント 8,988.79	% —	ポイント 3,714.62	% —	% 88.6	% —	% —
7月末	10,902	△0.3	9,082.85	1.0	3,786.40	1.9	79.7	—	—
8月末	11,125	1.7	9,597.25	6.8	3,953.59	6.4	56.9	—	—
9月末	11,136	1.8	9,794.33	9.0	3,948.64	6.3	—	—	—
(償還時)	(償還価額)								
2016年10月14日	11,134.79	1.8	9,496.85	5.7	3,831.68	3.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 設定来の基準価額等の推移

(2009年1月30日～2016年10月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ハンセン中国企業株指数（H株）およびハンセン中国レッドチップ指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2009年1月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

**設定来の投資環境**

(2009年1月30日～2016年10月14日)

中国・香港株式市場は、設定日から2011年4月にかけては、リーマン・ショックに伴う世界的な信用不安への警戒感が次第に後退したほか、中国政府が4兆元投資をはじめとする本格的な景気刺激策を行ったことが好感され、総じて戻りを試す展開になりました。しかし、2011年8月に世界経済の減速懸念や欧米の財政問題に対する警戒感が強まったことに加え、米国債の格付けの引き下げを受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、9月にかけて急落局面になりました。2011年10月に入ると、中国の政府系ファンドが国内大手銀行の株式を追加取得したとの報道が支援材料となり、中国・香港株式市場は上昇に転じました。その後、2012年から2014年前半にかけては、中国景気や外部環境の先行き不透明感が一時的な株価の抑制要因となったものの、世界的な金融緩和の流れを受けて、下値も底堅くもみ合う展開が続きました。2014年後半から2015年4月にかけては、中国の景気刺激策や金融緩和に加え、香港取引所と上海取引所の相互取引が新たに発表されたことが好感され、上昇基調が強まりました。しかし、2015年5月から2016年2月にかけては、米国の利上げに対する警戒感が強まったことや中国の主要経済指標が景気の悪化を示したことに加え、原油相場下落などが嫌気され、中国・香港株式市場は下落に転じました。その後ファンドの償還日にかけては、原油相場が反発する中、中国景気が底打ちの兆しを見せ始めたことなどを受けて、反発基調となりました。

**設定来のポートフォリオについて**

(2009年1月30日～2016年10月14日)

運用にあたっては、中国の経済発展に欠かせないインフラ整備や内需拡大に寄与する企業に焦点を当て、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で銘柄の選定を行いました。

設定後、中長期的に株価の上昇が期待される中国を代表するインフラ関連銘柄と内需関連銘柄を選別し、投資を行いました。2012年以降は、中国政府が経済構造の転換を進める過程において、安定成長を重視する姿勢を貫く中、財政支援の強化が予想される分野の銘柄のウェイトを高位としました。また、中国の景気減速や金融政策の引き締め、外部環境の悪化などを背景に、株式市場の下落が予想される局面においては、株式組入比率を引き下げる対応をとりました。繰上償還が決定した2016年9月以降、株式組入比率をゼロとしました。

なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

**設定来のベンチマークとの差異**

(2009年1月30日～2016年10月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定来の基準価額の騰落率は、参考指数としているハンセン中国企業株指数（H株）およびハンセン中国レッドチップ指数の騰落率を上回りました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月21日～2016年10月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	48 ( 26) ( 20) ( 2)	0.433 (0.234) (0.178) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 ( 22)	0.202 (0.202)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 ( 12)	0.109 (0.109)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	58 ( 58) ( 0) ( 0)	0.526 (0.522) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	140	1.270	
期中の平均基準価額は、11,054円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月21日～2016年10月14日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	香港	百株 —	千香港ドル —	百株 5,123 ( — )	千香港ドル 4,863 ( 4 )

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年7月21日～2016年10月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	64,037千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	45,979千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月21日～2016年10月14日)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 64	百万円 10	% 15.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	128千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	21千円
(B)／(A)	16.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

## ○組入資産の明細

(2016年10月14日現在)

有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(香港)		百株
AIA GROUP LTD		22
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		400
BYD CO LTD-H		50
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H		250
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD		70
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		200
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		100
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H		50
CHINA RESOURCES LAND LTD		140
CITIC SECURITIES CO LTD-H		45
CLP HOLDINGS LTD		15
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		200
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H		140
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		40
HONG KONG & CHINA GAS		72
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		9
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		200
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H		100
MAN WAH HOLDINGS LTD		160
MAN WAH HOLDINGS LTD NEW		160

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
PETROCHINA CO LTD-H		160
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		80
SINOPHARM GROUP CO-H		48
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		300
TENCENT HOLDINGS LTD		18
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H		30
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H		140
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		300
VITASOY INTL HOLDINGS LTD		60
SUNNY OPTICAL TECH		20
XINYI GLASS HOLDINGS LTD		180
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD		800
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H		27
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD		200
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING		300
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD		36
合 計	株	数
	銘 柄	数
		5,123
		36

(注) 株数の単位未満は切捨てです。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 57,780	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	57,780	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年10月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	57,780,997
コール・ローン等	57,780,997
(B) 負債	276,866
未払信託報酬	274,035
未払利息	129
その他未払費用	2,702
(C) 純資産総額(A - B)	57,504,131
元本	51,643,661
償還差益金	5,860,470
(D) 受益権総口数	51,643,661口
1万口当たり償還価額(C / D)	11,134円79銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,113,479円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は64,179,797円、期中追加設定元本額は221,146円、期中一部解約元本額は12,757,282円です。

## ○損益の状況 (2016年7月21日～2016年10月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,120
受取配当金	28,584
受取利息	54
支払利息	△ 3,518
(B) 有価証券売買損益	1,574,748
売買益	4,487,836
売買損	△ 2,913,088
(C) 信託報酬等	△ 609,497
(D) 当期損益金(A + B + C)	990,371
(E) 前期繰越損益金	△ 13,554,186
(F) 追加信託差損益金	18,424,285
(配当等相当額)	( 17,946,612)
(売買損益相当額)	( 477,673)
償還差益金(D + E + F)	5,860,470

(注) 損益の状況の中で、(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年1月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月14日		資産総額	57,780,997円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	276,866円
				純資産総額	57,504,131円
受益権口数	959,750,000口	51,643,661口	△908,106,339口	受益権口数	51,643,661口
元本額	959,750,000円	51,643,661円	△908,106,339円	1万口当たり償還金	11,134円79銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,008,590,000円	1,421,458,675円	14,094円	400円	4.0000%
第2期	415,250,000	616,585,949	14,849	1,000	10.0000
第3期	421,913,756	513,878,356	12,180	500	5.0000
第4期	371,899,465	463,425,523	12,461	500	5.0000
第5期	353,644,090	397,941,951	11,253	500	5.0000
第6期	322,647,054	284,157,161	8,807	0	0.0000
第7期	221,751,072	185,899,861	8,383	0	0.0000
第8期	238,338,874	265,803,132	11,152	300	3.0000
第9期	133,978,440	150,909,033	11,264	200	2.0000
第10期	98,541,647	128,747,004	13,065	500	5.0000
第11期	71,714,892	89,215,224	12,440	300	3.0000
第12期	61,732,808	87,327,603	14,146	500	5.0000
第13期	83,370,738	125,078,685	15,003	600	6.0000
第14期	76,186,269	82,402,997	10,816	0	0.0000
第15期	64,179,797	70,207,540	10,939	0	0.0000

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	11,134円79銭
----------------	------------

## &lt;お知らせ&gt;

- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続しており、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となっておりました。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2016年10月14日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。